

平成 30 年度 違反建築防止週間実施要綱

1 目 的

本週間は、建築基準法その他関係法令の目的・内容について広く県民の理解と認識を深め、違反建築の防止を図るとともに、建築基準法が定める建築のための諸手続を徹底を図るための取組を実施することによって、建築物の安全性の確保と良好な市街地環境の形成に資することを目的とする。

2 期 間

平成 30 年 10 月 15 日（月）から 10 月 21 日（日）まで

3 実施主体

新潟県（各地域機関）

4 重点項目

- (1) 完了検査徹底のための啓発、完了検査申請の督促及び完了検査未申請建築物の摘発
- (2) 工事施工状況報告の徹底のための啓発
- (3) 適切な工事監理が行われるための啓発、指導及びパトロール
- (4) 違反建築物に関与した建築士や建築士事務所に対する懲戒・監督処分制度の広報等
- (5) 防災関連法令の遵守と定期報告制度の徹底のための啓発
- (6) 違反是正命令後、1年以上是正されないまま放置されている違反建築物の是正
- (7) 違法設置昇降機や病院・診療所等のフォローアップ調査対象の把握

以上 7 点は、建築基準法の実効性を確保する上で継続的に取り組むべき重要な課題であり、本週間の結果については、今後の違反予防的手続の一層の徹底を図るための取組を構築する上での検討材料とする。

5 実施要領

- (1) 県（建築住宅課）は、関係課及び関係団体に本週間への協力を要請し、また、報道機関を通じて本週間の周知を図る。

地域機関は、市町村、消防署及び必要により建築士会各支部と連携協力して本週間の推進を図る。

- (2) 地域機関は、本週間内に別紙 1 により一斉公開パトロールを実施し、違反建築物に対して所要の措置を積極的に講じるとともに、地域住民に対して良好な市街地の形成、建築物の安全性の確保するために建築基準法が果たす役割の重要性について周知するなど、建築基準法が遵守され、違反建築を許さない住民感情が醸成されるよう、各地域の実態に即した取組を実施する。

なお、具体的方法としては、別紙 2 に準拠し、地域の実態に即した方法とする。

違反建築防止週間実施細則

- 1 地域機関は、関係機関と協力し、建築相談所の開設等を行う。
- 2 地域機関は、庁舎玄関等に「違反建築防止週間」のポスターを掲示する。
また、市町村に対して「違反建築防止週間」のポスターの掲示並びに広報誌に本週間の実施目的等の掲載することを依頼する。
- 3 無確認建築物については、建築基準法第 89 条の規定による工事現場における確認表示の有無により、建築主、設計者、工事監理者及び工事施工者に対する指導を行い、その根絶を図る。
- 4 工事監理者未選定建築物、工事施工状況未報告建築物及び完了検査未申請建築物については、建築物確認申請台帳等により、建築主、設計者、工事監理者及び工事施工者に対する指導を行い、その根絶を図る。